

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第58期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 仁 一

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長兼営業部次長 上田 正 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長兼営業部次長 上田 正 博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	6,805,050	7,083,833	6,622,770	6,588,241	6,524,025
経常利益 (千円)	1,325,931	1,276,558	1,114,505	1,206,140	1,137,198
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	818,895	4,579,464	725,344	2,078,748	771,497
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,672,275	3,672,275	3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数 (株)	9,326,460	9,326,460	9,326,460	9,326,460	9,326,460
純資産額 (千円)	19,389,218	14,464,841	14,973,360	16,723,796	13,810,876
総資産額 (千円)	20,532,390	16,205,313	16,841,459	17,569,021	15,291,006
1株当たり純資産額 (円)	2,078.96	1,550.96	1,605.48	1,793.17	2,209.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	96.67	491.02	77.77	222.89	91.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	94.4	89.3	88.9	95.2	90.3
自己資本利益率 (%)	5.0	27.1	4.9	13.1	5.1
株価収益率 (倍)	15.5		13.2	5.5	11.4
配当性向 (%)	31.0		38.6	13.5	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,279,649	1,256,327	1,678,001	666,831	1,852,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,171	6,623,537	1,841,200	591,542	1,023,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,064,414	279,560	279,910	279,908	3,205,513
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,649,066	6,002,296	5,559,186	5,354,566	2,978,651
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	155 (42)	149 (41)	161 (41)	162 (43)	162 (39)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成20年3月期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和29年10月	愛知県名古屋市に有限会社佐藤食品工業所を設立、白醤油の製造販売を開始。
昭和37年 5月	佐藤食品工業株式会社に組織変更。
昭和39年 3月	本社工場にスプレードライヤー第1号機を設置(昭和57年 8月廃止)。調味料粉末化の研究を開始。
昭和40年 5月	粉末天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年 4月	三重県桑名市に三重工場を開設し、液体天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年11月	世界初のアルコール粉末化を各日刊紙に発表。
昭和42年 5月	愛知県小牧市粉末専門工場として小牧工場を開設。スプレードライヤー第2号機を設置(昭和63年 9月廃止)。 高含度アルコール粉末「アルコック」各種の製造販売を開始。
昭和44年 3月	三重工場を廃止し、小牧工場に統合。
昭和45年 8月	本社を愛知県小牧市(小牧工場)へ移転。
昭和47年11月	スプレードライヤー第3号機を設置(平成15年 5月廃止)。
昭和48年 2月	名古屋工場を廃止し、本社(小牧工場)に統合。
昭和52年 9月	スプレードライヤー第4号機を設置。
昭和55年 4月	茶エキスの製造販売を開始。
昭和56年 5月	酒税法が改正され、含アルコール粉末は「粉末酒」として認可され、「粉末酒」酒造免許第1号を受ける。
昭和57年 6月	ドリンク用粉末酒「アルコック・ライトカクテル」の製造販売を開始。 スプレードライヤー第5号機を設置。
昭和61年 6月	茶エキス抽出設備の増設。
昭和63年 2月	スプレードライヤー第6・7号機を設置。
平成 2年 7月	本社新社屋完成。
平成 3年 4月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年 3月	天然調味料抽出設備増設。
平成11年10月	第二工場完成(茶エキス専門工場)。
平成14年 2月	ISO9001認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 5月	第三工場完成(包装工程・物流倉庫設備)。
平成20年 3月	ISO14001認証取得。
平成21年 3月	第三工場第二製造棟完成(第三工場エキス棟より名称変更)。

- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
- 平成23年1月 第三工場第二製造棟乾燥ライン稼働。
- 平成24年3月 FSSC22000認証取得。

### 3 【事業の内容】

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。事業系統図は以下のとおりとなります。

なお、平成24年1月11日までにおいて日産アセット株式会社は、当社のその他の関係会社でありましたが、平成24年1月12日に当社が自己株式の買付けを実施したことにより、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。



#### 4 【関係会社の状況】

平成24年1月11日までにおいて日産アセット株式会社は、当社のその他の関係会社でありましたが、平成24年1月12日に当社が自己株式の買付けを実施したことにより、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162 (39)	34.3	11.8	5,224

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	116 (31)
研究開発部門	25 ( )
管理・販売部門	21 ( 8)
合計	162 (39)

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。  
 4 最近一年間において人員に著しい増減はありません。  
 5 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や円高・株安の進行、欧州金融危機やタイ洪水による日本企業に対する業績悪化懸念が払拭されず、景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。ここにきて、一部消費の持ち直しや為替相場の円高修正に伴う株価の上昇など若干の明るい兆しはありますが、原油価格高騰などの影響や電力料金の値上げ懸念から国内景気動向は予断を許さない状況下にあります。

当食品業界につきましては、雇用・所得環境への不安に伴う消費者の節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き「茶エキス」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、紅茶エキス・機能性茶エキスが増加したものの、緑茶エキス・ほうじ茶エキス・ウーロン茶エキスが減少したため、売上高は3,410百万円(対前年同期比0.3%減)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末昆布・粉末ソース・粉末鰹節等が低調に推移したため、売上高は1,726百万円(同6.0%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス・昆布エキス等が増加し、売上高は760百万円(同5.0%増)となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、果実エキスが増加したため、売上高は561百万円(同1.3%増)となりました。

粉末酒につきましては、清酒タイプ・ラムタイプ等が増加したため、売上高は55百万円(同21.5%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,524百万円(同1.0%減)となりました。

損益面につきましては、支払手数料などの減少により一般管理費は改善されましたが、減価償却費等の増加により製造原価が上昇し、営業利益は978百万円(同11.5%減)となりました。また、営業外収益である貸倒引当金戻入額を計上し、経常利益は1,137百万円(同5.7%減)となりました。しかし、繰延税金資産の回収が進んだことにより法人税等調整額が減少したため、当期純利益は771百万円(同62.9%減)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 2,375百万円減少し、2,978百万円（前事業年度末比 44.4%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 1,852百万円（前事業年度は、666百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益 1,097百万円や法人税等の還付額 234百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1,023百万円（前事業年度は、591百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 860百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 3,205百万円（前事業年度は、279百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 3,425百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,293,143	3.5
粉末天然調味料	1,765,711	1.0
液体天然調味料	761,908	5.8
植物エキス	582,127	5.5
粉末酒	56,204	27.6
計	6,459,095	0.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,410,699	0.3
粉末天然調味料	1,726,707	6.0
液体天然調味料	760,277	5.0
植物エキス	561,171	1.3
粉末酒	55,101	21.5
その他	10,067	65.7
計	6,524,025	1.0

(注) 1 輸出は僅かのため、記載を省略しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	611,144	9.3	658,876	10.1
ミヤコ化学(株)	675,687	10.3	638,486	9.8

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興や原子力発電所の再稼働問題などに加え、消費税増額による消費者の節約志向が継続し、国内景気が低迷する状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、「茶エキス」、「植物エキス」などの付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

また、日産アセット株式会社が当社の主要株主およびその他の関係会社に該当しておりましたが、自己株式の買付けにより平成24年1月12日付で該当しないこととなりました。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

- 安全・安心な製品の提供
- 生産性の向上及び合理化
- 高付加価値製品の開発

#### (3) 対処方針

##### 安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様に安全・安心な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努め、品質保証プロセスにおいて、統合的なITシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを新工場（第三工場）に集結させ、最新鋭の生産設備と管理システムの構築に取り組んでまいります。

##### 生産性の向上及び合理化

原材料コストの変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のIT基盤の整備に取り組んでまいります。

##### 高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

#### (4) 具体的な取り組み状況

##### 安全・安心な製品の提供

FSSC22000及びISO9001の運用を通じて、HACCPに準拠した品質管理の徹底と顧客満足度の向上に向け継続的な改善活動に取り組んでおります。

現在、第三工場につきましては、第二期工事が完了し平成23年1月に乾燥ラインが稼働しております。今後の計画につきましては、平成23年4月28日付で「固定資産（第三工場第三期工事）の取得の延期のお知らせ」を公表しておりますが、東日本大震災等による市場環境の変化の把握に努め、早期着工ができるよう邁進してまいります。

##### 生産性の向上及び合理化

平成22年3月期において、販売・購買・財務等の全社的な基幹システムの更新は概ね完了いたしました。

##### 高付加価値製品の開発

現在、開発技術、製造技術及び装置技術の当社ノウハウを体系化する試みを行っております。また、部門横断型の社内教育制度を設け、この体系化されたノウハウを全社に定着させていくことを目指しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法）」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

##### (3) 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料（鰹節・昆布・椎茸等）、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善によるコストダウンや販売価格への転嫁等で吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は技術部門にて行われており、部員数は25名であります。

研究開発活動の主な内容は、茶エキス、天然調味料、植物エキス及び粉末酒の分野における、新製品開発であります。当社経営理念に則り、国内外の食に対するニーズを把握し、新しい天然加工食品分野の創造を目指し、研究開発活動に注力しております。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 各分野における具体的取組事項は次のとおりであります。

(イ) 茶エキス

高品質化の追求と共に、様々な用途でご使用いただけるようコストパフォーマンスに優れた新製品開発に取り組んでおります。

(ロ) 天然調味料

国内市場が成熟し多様化が高まる中、当社独自の技術を応用した高品質で差別化された新製品の開発に取り組んでおります。

(ハ) 植物エキス

フレッシュな香りを有する野菜・果実エキスや健康食品等に使用する機能性食品の製品化に取り組んでおります。

(ニ) 粉末酒

新製品開発を進めるとともに、用途開発にも取り組んでおります。

(2) 当事業年度の成果は次のとおりであります。

(イ) 茶エキス

新製品を6件開発いたしました。

(ロ) 天然調味料

新製品を3件開発いたしました。

(ハ) 植物エキス

製菓、飲料、健康食品等の用途にて、9件の新製品を開発いたしました。

(ニ) 粉末酒

新製品開発・用途開発を継続中です。

なお、当事業年度の研究開発費は169百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度末における流動資産は、現金及び預金並びに棚卸資産が減少したため、5,846百万円となり前事業年度末より2,395百万円の減少となりました。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,852百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,023百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで3,205百万円の減少となった結果、前事業年度末より2,375百万円減少しております。

売上債権は、当期末が金融機関の休日であったため、前事業年度末より319百万円増加しております。

固定資産は、第二工場F Aシステム用パソコン更新等による53百万円の設備投資により当事業年度末残高は9,444百万円となり、前事業年度末より117百万円増加しております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末より2,278百万円減少して15,291百万円となりました。

当事業年度末における負債の合計は、短期借入金、仕入債務及び未払消費税等が増加したことにより、1,480百万円となり前事業年度末より634百万円の増加となりました。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純利益771百万円の計上により増加したものの、自己株式の取得により13,810百万円となり、前事業年度末より2,912百万円減少しております。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の1,793円17銭から2,209円73銭となり416円56銭増加しております。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当社は、創業以来取り組んでまいりました「天然風味の粉末化」において、新たな領域を創造すべく、「茶エキス」、「植物エキス」などの新製品開発を進めてまいりましたが、市場環境は予想以上に厳しく売上高が減少し、当事業年度は、6,524百万円（前年同期比64百万円減）となりました。

#### (売上原価)

当事業年度は、第三工場の一部稼動に伴う減価償却費等の増加により、売上高に対する原価率は前事業年度に比べて2.2ポイント上昇して、73.9%となりました。

#### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度に比べて158百万円減の1,704百万円となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ31百万円減の726百万円となりました。

減少の主なものは、支払手数料の減少によるものであります。販売費及び一般管理費の総額の売上高に対する負担率は11.1%となり、前事業年度に比べ0.4ポイント低下しました。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、169百万円（前年同期比11百万円減）となり、売上高に対する負担率は2.6%で、前事業年度に比べ0.2ポイント低下しております。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は 978百万円となり、売上高営業利益率は 15.0%(前年同期比 1.8ポイント低下)となりました。

(営業外収益・営業外費用)

当事業年度は、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は 158百万円となり前事業年度と比べ 57百万円の増加となりました。

これは主に、当事業年度から貸倒引当金戻入額を計上したためです。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・営業外費用を加減算した経常利益は、前事業年度に比べ5.7%減の1,137百万円となり、売上高経常利益率は17.4%(前年同期比0.9ポイント低下)となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、1百万円となり、前事業年度と比べて 55百万円減少しています。これは主に、当事業年度から貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したためであります。

特別損失は 40百万円となり、前事業年度に比べ 107百万円減少しております。これは主に、前事業年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 54百万円を計上しており、投資有価証券評価損が 51百万円減少したためであります。

(税引前当期純利益)

以上の結果、経常利益から特別利益・特別損失を加減算した税引前当期純利益は、1,097百万円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等の税負担額は、繰延税金資産の回収が進んだため、325百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は 771百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は91円02銭、自己資本当期純利益率は5.1%、総資産経常利益率は6.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。



### 第3 【設備の状況】

当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。また、当事業年度においては、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却はありません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で 53百万円となり、その主なものは、第二工場 F A システム用パソコン更新であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	製造・ 研究	生産設備及び 試作・開発 研究設備	236,284	226,088	47,344 (4,105.42) 〔2,035.00〕	7,413	517,130	88
第二工場 (愛知県小牧市)	製造	茶エキス 生産設備	504,544	403,702	653,694 (7,397.75) 〔 〕	2,277	1,564,218	27
本社 (愛知県小牧市)	管理・ 販売	全社管理・ 販売業務施設	66,650		9,487 (1,282.83) 〔1,018.00〕	20,059	96,197	21
第三工場 (愛知県春日井 市)	製造	包装・乾燥設 備・自動倉庫	1,800,356	1,800,464	1,757,547 (52,577.86) 〔 〕	10,171	5,368,540	26
合計			2,607,835	2,430,254	2,468,073 (65,363.86) 〔3,053.00〕	39,921	7,546,086	162

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2 上記中〔 〕内は賃借中の土地を外数で示しており、合計には含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
第三工場 (愛知県春日井市)	製造	第三期工事 (製造設備)	1,699,000	84,361	自己資金	平成22年12 月	未定	50%増加

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、市場環境の変化が懸念される状況にあることを鑑み、第三期工事の計画を再検討をしております。なお、工事再開時期は未定となっております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 10株
計	9,326,460	9,326,460		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月13日 (注)1	666	7,426	833	1,833	833	2,095
平成19年8月30日 (注)2	1,900	9,326	1,839	3,672	1,837	3,932

- (注) 1 平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づく株主割当増資による増加であります。  
 割当比率 普通株式1株につき0.3株の割合をもって割り当てる  
 発行価格 1株につき2,500円  
 資本組入額 1株につき1,250円
- 2 平成19年8月14日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による増加であります。  
 割当先 (株)T Z C S (旧(株)T・ZONEキャピタル(平成19年10月10日付で商号変更))  
 (株)T Z C S (旧(株)T・ZONEキャピタル)は、平成20年3月26日に(株)S F C Gに吸収合併されております。なお、(株)S F C Gは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行って  
 りましたが、平成21年4月21日に破産手続開始決定がされております。  
 発行価格 1株につき1,935円  
 資本組入額 1株につき968円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	7	44	1		1,099	1,161	
所有株式数 (単元)		74,188	3,389	185,681	100		669,274	932,632	140
所有株式数 の割合(%)		7.96	0.36	19.91	0.01		71.76	100.00	

(注) 自己株式3,076,435株は、「個人その他」に307,643単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(7)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤仁一	愛知県岩倉市	2,038	21.85
株式会社サトウ・コーポレーション	愛知県岩倉市新柳町2丁目42番地	780	8.36
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい4丁目6番2号	455	4.87
湯原善衛	愛知県瀬戸市	452	4.85
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	271	2.91
佐藤京子	愛知県岩倉市	203	2.18
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	188	2.02
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋2丁目5番2号	170	1.82
湯原幸子	愛知県瀬戸市	152	1.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	130	1.39
計		4,841	51.91

- (注) 1 前事業年度末現在で主要株主であった日産アセット株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社サトウ・コーポレーションが新たに主要株主となりました。  
 2 上記の他、当社所有の自己株式3,076千株(32.98%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,076,430		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,249,890	624,989	同上
単元未満株式	普通株式 140		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		624,989	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	3,076,430		3,076,430	32.98
計		3,076,430		3,076,430	32.98

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成23年10月21日)での決議状況 (取得期間平成23年10月24日)	240,000	301,680
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	240,000	301,680
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成23年12月16日)での決議状況 (取得期間平成23年12月19日)	257,000	315,082
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	257,000	315,082
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成24年1月11日)での決議状況 (取得期間平成24年1月12日)	2,600,000	2,831,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,579,380	2,808,944
残存決議株式の総数及び価格の総額	20,620	22,455
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.79	0.79
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.79	0.79

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,076,435		3,076,435	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状況、配当性及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当金につきましては、中間配当金15円と期末配当金15円を合わせて、30円としております。

この結果、当事業年度の純資産配当率は1.4%、株価純資産倍率0.5倍となります。

内部留保につきましては、生産設備の改善・増強、新製品・新技術の開発や新工場（第三工場）の抽出設備の建設・稼働に対して有効投資を行い、健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図る所存であります。

今後も、株主各位のご期待にお応えすべく経営の全般に亘り積極的な努力を続けてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	139,896	15
平成24年6月26日 定時株主総会決議	93,750	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,100	1,948	1,159	1,320	1,510
最低(円)	1,270	910	950	970	1,012

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,355	1,353	1,350	1,193	1,134	1,095
最低(円)	1,151	1,122	1,050	1,050	1,048	1,037

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		佐藤 仁一	大正14年 5月7日生	昭和29年10月 有限会社佐藤食品工業所設立、同社代表取締役社長就任 昭和37年5月 佐藤食品工業株式会社(当社)に組織変更、同社代表取締役社長就任 平成12年6月 当社代表取締役会長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成19年3月 当社代表取締役会長兼社長辞任(9日) 平成19年3月 当社取締役辞任(31日) 平成21年11月 当社取締役就任 平成22年6月 当社取締役退任 平成23年3月 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役会長就任 平成24年6月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)2	2,038
代表取締役 副社長		上田 正	昭和14年 2月18日生	平成元年12月 日本勲業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)常務取締役就任 平成5年5月 同社代表取締役専務取締役就任 平成7年6月 同社代表取締役専務取締役退任 平成14年6月 経営コンサルタント事務所上田経営工房開設代表(現任) 平成15年1月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役就任 平成23年6月 当社監査役退任 平成23年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	3
常務取締役		長谷川 憲治	昭和18年 1月3日生	昭和47年8月 税理士事務所開設 平成5年1月 当社顧問税理士 平成12年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社常勤監査役退任 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役 兼執行役員	営業部長	鈴木 宗行	昭和39年 1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成10年4月 製造部第三課長 平成12年4月 生産技術部品質保証課長 平成14年10月 技術部研究開発課第二課長 平成16年3月 技術部次長 平成17年4月 技術部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員技術部長就任 平成20年1月 当社取締役兼執行役員品質保証部長兼生産部長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任 平成22年2月 当社代表取締役社長兼工務本部長就任 平成22年7月 当社代表取締役社長兼技術開発部長就任 平成24年4月 当社代表取締役社長兼営業部長就任 平成24年6月 当社取締役兼執行役員営業部長就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	生産本部長	川出 明史	昭和35年 4月25日生	平成8年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 品質保証部長 執行役員品質保証部長 執行役員技術部長兼品質保証部長兼内部監査室長 執行役員内部監査室長 当社取締役兼執行役員品質保証部長就任 当社取締役兼執行役員生産本部長兼本社工場長就任 当社取締役兼執行役員生産本部長就任(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		坪内 秀夫	昭和24年 1月24日生	昭和42年4月 平成元年7月 平成7年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成19年11月 平成23年6月	名古屋国税局総務部総務課 名古屋国税局直税部資料調査第二課主査 名古屋国税局課税第一部資料調査第二課統括主査 小牧税務署副署長 名古屋国税局総務部税務相談室税務相談官 名古屋国税局総務部税務相談室主任税務相談官 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		浅野 鎌太郎	昭和10年 6月13日生	昭和38年3月 平成元年7月 平成2年7月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)名古屋事務所所長 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事就任 浅野アソシエイツ設立、同代表就任(現任) 株式会社ボッカコーポレーション監査役就任 プロテウスサイエンス株式会社監査役就任 株式会社メニコン監査役就任 当社仮取締役就任 当社仮取締役退任 株式会社メニコン取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		串田 正克	昭和25年 12月7日生	昭和61年4月 平成13年6月 平成23年6月	串田法律事務所開業 セブン工業株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							2,050

- (注) 1 監査役坪内秀夫及び串田正克は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 執行役員は、上記執行役員の他に、執行役員購買部長 松岡剛史、執行役員品質保証部長 櫻木幸夫、執行役員開発企画室長兼工務部長 会田吉弘及び執行役員管理部長兼営業部次長 上田正博が選任されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置しております。また、業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めております。

具体的な会社の機関の概要は、以下のとおりであります。

##### <取締役会>

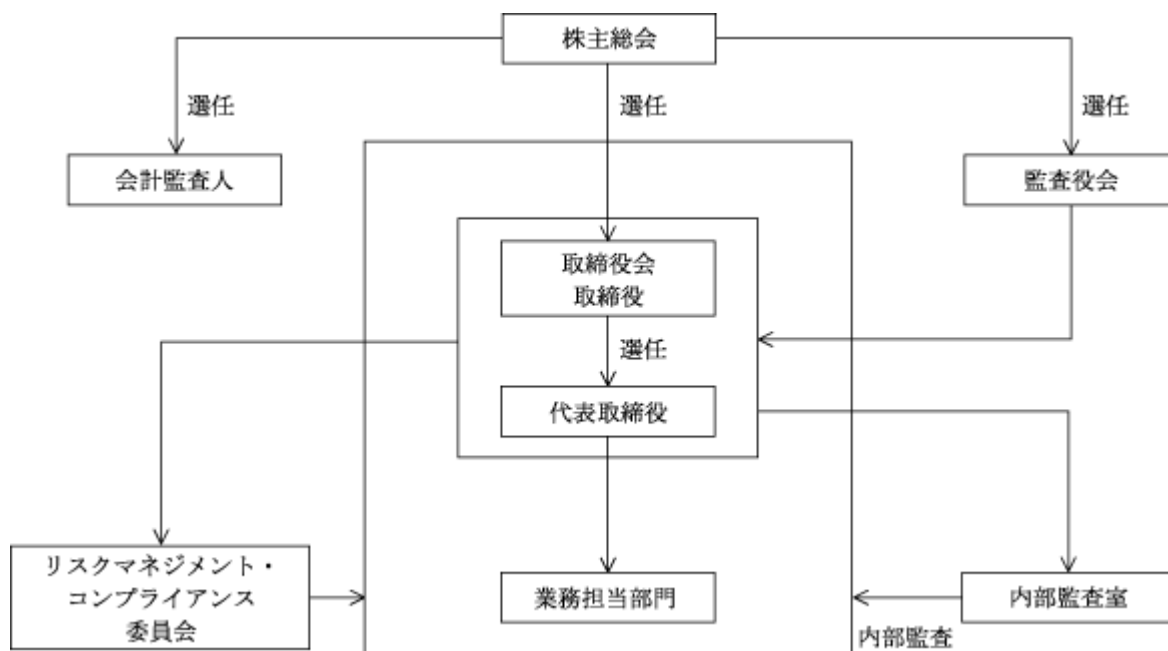
取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の意思決定・監督機関であり、取締役により定期的に開催されております。また、必要に応じ、臨時取締役会を開催しております。

##### <監査役会>

監査役会につきましても、定期的に開催しております。公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に、監査役3名のうち2名は社外監査役としており、2名の社外監査役は、税務官公署出身者、弁護士であり、それぞれの専門的知識や経験に基づき取締役会で適宜意見を表明し、監督・監査機能を確保しております。

##### <内部監査室>

内部監査室（担当1名）は、内部監査計画に基づき、取締役及び社員の職務執行における、法令、定款及び社内規程の遵守状況についての監査を行っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本は、「経営および株主に対する透明性の確保」にあると考えております。そのために、豊富な経営管理の経験や高い専門知識を持った社外監査役による適正な監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。また、効率的な業務執行が可能となるよう執行役員制度を導入し迅速な意思決定を行うとともに、監査役会、内部監査室、会計監査人等の活動によって適正な監視体制が十分機能していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般を管理するための諸規程が整備されており、各業務担当部門が、その諸規程によって定められた責任と権限のもとで業務を遂行しております。諸規程は、取締役会等により、都度見直しが行われております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制と経営者の認定を受けた内部監査員が当該部門の持つリスクと業務内容を監視し、その問題点への対応を行っており、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

ホ．責任限定契約の内容の概況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は法令の定める限度額の範囲内でその責任を負担する旨の契約を締結しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は平成23年度内部監査計画書に基づき、総務・経理の重要資料の閲覧・確認を行い、業務処理の適正性・効率性をチェックし、監査結果を内部監査報告書として、代表取締役会長兼社長に提出いたしました。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行い、内部監査室及び会計監査人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外監査役と当社との関係

社外監査役坪内秀夫氏と当社との資本的関係については、その他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

社外監査役串田正克氏はセブン工業株式会社の社外監査役を兼務しております。当社はセブン工業株式会社との間にはその他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

### ロ．社外監査役が当社に対しての企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監視する監査役機能の強化に貢献しております。

## ハ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

- ・ 監査役坪内秀夫氏につきましては、同氏のこれまでの税務官公署出身者として培われた豊富な経験や専門知識を当社の監査体制に活かしていただく観点から選任しております。
- ・ 監査役串田正克氏につきましては、これまでの弁護士として培われた豊富な経験や専門知識を活かし、客観的な立場から監査していただく観点から選任しております。

## ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。

内部監査室とは、部門監査の実施報告を受け、内部統制状況の把握等緊密な関係を維持しております。また、会計監査人とは監査の方法などについて、専門的知見から意見・情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52	46	5	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3	2	0	2
社外役員	18	17	1	7

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
9	1	生産本部長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,105,950千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品 ホールディングス(株)	27,795	81,496	取引関係の維持強化
ハウス食品(株)	32,456	44,140	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	28,000	21,840	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	57,000	15,276	取引関係の維持強化
理研ビタミン(株)	6,571	13,694	取引関係の維持強化
焼津水産化学工業(株)	14,850	11,983	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	18,000	6,912	取引関係の維持強化
(株)永谷園	4,080	3,549	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	24	3,012	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,600	2,217	取引関係の維持強化
みずほ インベスターズ証券(株)	10,888	838	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	2,310	681	取引関係の維持強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	2,222	631	取引関係の維持強化

(注) 協和発酵キリン(株)、(株)名古屋銀行、理研ビタミン(株)、焼津水産化学工業(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)永谷園、第一生命保険(株)、(株)りそなホールディングス、みずほインベスターズ証券(株)、中央三井トラスト・ホールディングス(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位13銘柄について記載してあります。



(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横浜冷凍(株)	500,000	322,000	取引関係の維持強化
ブルドックソース(株)	1,054,000	177,072	取引関係の維持強化
(株)大垣共立銀行	468,000	139,464	取引関係の維持強化
新興プランテック(株)	140,000	98,700	取引関係の維持強化
日清食品 ホールディングス(株)	29,262	90,567	取引関係の維持強化
ハウス食品(株)	33,821	47,857	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	28,000	25,760	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	57,000	16,929	取引関係の維持強化
理研ビタミン(株)	7,188	16,260	取引関係の維持強化
焼津水産化学工業(株)	14,850	12,221	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	18,000	7,416	取引関係の維持強化
(株)永谷園	4,080	3,725	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	24	2,743	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,600	2,133	取引関係の維持強化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	6,097	823	取引関係の維持強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	2,222	686	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,310	609	取引関係の維持強化

- (注) 1 協和発酵キリン(株)、(株)名古屋銀行、理研ビタミン(株)、焼津水産化学工業(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)永谷園、第一生命保険(株)、(株)りそなホールディングス、(株)みずほフィナンシャルグループ、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)及び三井住友トラスト・ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位17銘柄について記載しております。
- 2 みずほインベスターズ証券(株)は、平成23年9月1日付でみずほ銀行との間で、(株)みずほフィナンシャルグループの株式を交付する形の株式交換により、(株)みずほフィナンシャルグループの株式となっております。
- 3 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式	170,318	123,987	5,016		22,135	38,717

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	高橋 浩彦	新日本有限責任監査法人	
	水野 大		

### 監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

公認会計士試験合格者 8名

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議案件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

### ロ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組みを行っておりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
21		20	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案した上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,354,566	2,978,651
受取手形	105,166	179,498
売掛金	1,102,921	1,348,123
製品	468,100	372,889
仕掛品	334,595	345,867
原材料及び貯蔵品	199,998	251,351
前払費用	18,169	14,510
繰延税金資産	357,065	335,292
未収還付法人税等	240,581	1,067
未収消費税等	48,294	-
その他	12,348	19,513
貸倒引当金	240	300
流動資産合計	8,241,567	5,846,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,080,858	4,084,135
減価償却累計額	1,426,528	1,591,168
建物(純額)	2,654,330	2,492,967
構築物	333,133	333,133
減価償却累計額	202,631	218,265
構築物(純額)	130,502	114,868
機械及び装置	7,535,039	7,530,935
減価償却累計額	4,964,951	5,104,353
機械及び装置(純額)	2,570,087	2,426,581
車両運搬具	60,319	44,765
減価償却累計額	49,620	41,092
車両運搬具(純額)	10,699	3,672
工具、器具及び備品	237,345	243,933
減価償却累計額	190,051	204,011
工具、器具及び備品(純額)	47,294	39,921
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	110,380	11,852
有形固定資産合計	7,991,369	7,557,939

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	30,975	23,887
電話加入権	1,231	1,231
その他	2,032	1,786
無形固定資産合計	42,401	35,066
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	442,638	1,294,799
破産更生債権等	5,559,250	5,448,540
長期前払費用	3,696	3,170
繰延税金資産	747,749	435,298
その他	99,598	118,265
貸倒引当金	5,559,250	5,448,540
投資その他の資産合計	1,293,682	1,851,533
<b>固定資産合計</b>	<b>9,327,453</b>	<b>9,444,539</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,569,021</b>	<b>15,291,006</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	160,621	<sup>1</sup> 97,687
買掛金	209,853	352,870
短期借入金	-	<sup>2</sup> 500,000
未払金	106,061	100,409
未払費用	90,404	100,673
未払法人税等	13,222	13,945
未払消費税等	-	96,844
預り金	14,799	24,609
賞与引当金	115,000	118,000
設備関係支払手形	70,604	4,179
その他	63	23
流動負債合計	780,629	1,409,243
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	10,160	16,150
資産除去債務	54,434	54,735
固定負債合計	64,594	70,885
<b>負債合計</b>	<b>845,224</b>	<b>1,480,129</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,360,103	6,660,103
繰越利益剰余金	2,091,587	2,283,292
利益剰余金合計	8,605,191	9,096,896
自己株式	67	3,425,774
株主資本合計	16,722,194	13,788,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,601	22,682
評価・換算差額等合計	1,601	22,682
純資産合計	16,723,796	13,810,876
負債純資産合計	17,569,021	15,291,006



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,588,241	6,524,025
売上原価		
製品期首たな卸高	493,671	468,100
当期製品製造原価	4,701,311	4,722,367
酒税	7,790	9,053
合計	5,202,773	5,199,520
製品他勘定振替高	9,508	7,312
製品期末たな卸高	468,100	372,889
売上原価合計	<u>1 4,725,165</u>	<u>1 4,819,318</u>
売上総利益	1,863,076	1,704,706
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	84,940	81,579
広告宣伝費	11,619	10,276
役員報酬	41,306	66,871
給料及び賞与	141,848	135,528
賞与引当金繰入額	19,492	19,942
退職給付費用	7,063	9,036
役員退職慰労引当金繰入額	3,170	6,680
賃借料	15,436	18,270
減価償却費	18,883	16,328
事業税	16,721	19,306
支払手数料	114,083	80,936
試験研究費	181,293	169,920
その他	101,691	91,329
販売費及び一般管理費合計	<u>2 757,550</u>	<u>2 726,006</u>
営業利益	1,105,526	978,700
営業外収益		
受取利息	1,456	1,020
受取配当金	11,732	14,872
助成金収入	73,241	7,424
貸倒引当金戻入額	-	110,571
その他	14,221	27,022
営業外収益合計	100,651	160,911
営業外費用		
支払利息	-	700
自己株式取得費用	-	1,533
その他	36	178
営業外費用合計	36	2,412
経常利益	1,206,140	1,137,198

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 1,036
投資有価証券売却益	25,301	-
貸倒引当金戻入額	31,329	-
<b>特別利益合計</b>	<b>56,630</b>	<b>1,036</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 19	4 98
固定資産除却損	4 4,364	4 2,096
投資有価証券評価損	90,135	38,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,135	-
その他	-	0
<b>特別損失合計</b>	<b>148,654</b>	<b>40,911</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,114,116</b>	<b>1,097,323</b>
法人税、住民税及び事業税	4,000	3,000
法人税等調整額	968,631	322,826
法人税等合計	964,631	325,826
<b>当期純利益</b>	<b>2,078,748</b>	<b>771,497</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,714,015	58.7	2,611,575	55.2
労務費		849,374	18.4	874,941	18.5
経費		1,058,518	22.9	1,247,893	26.3
当期総製造費用		4,621,908	100.0	4,734,410	100.0
仕掛品期首たな卸高		415,757		334,595	
合計		5,037,665		5,069,006	
仕掛品期末たな卸高		334,595		345,867	
他勘定振替高		1,758		771	
当期製品製造原価		4,701,311		4,722,367	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	18,487	18,564
減価償却費	252,079	458,228
燃料費	165,972	184,324
電力費	122,567	129,309
消耗工具費	157,632	118,022

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別製品別実際総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,672,275	3,672,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,672,275	3,672,275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,932,375	3,932,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,932,375	3,932,375
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	512,421	512,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,421	512,421
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,444,796	4,444,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,444,796	4,444,796
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	153,500	153,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,500	153,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,060,103	6,360,103
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	6,360,103	6,660,103
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	592,631	2,091,587
当期変動額		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益	2,078,748	771,497
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	1,498,956	191,705
当期末残高	2,091,587	2,283,292

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,806,235	8,605,191
当期変動額		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益	2,078,748	771,497
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,798,956	491,705
当期末残高	8,605,191	9,096,896
<b>自己株式</b>		
当期首残高	64	67
当期変動額		
自己株式の取得	3	3,425,706
当期変動額合計	3	3,425,706
当期末残高	67	3,425,774
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,923,242	16,722,194
当期変動額		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益	2,078,748	771,497
自己株式の取得	3	3,425,706
当期変動額合計	1,798,952	2,934,001
当期末残高	16,722,194	13,788,193
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	50,118	1,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,517	21,081
当期変動額合計	48,517	21,081
当期末残高	1,601	22,682
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	50,118	1,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,517	21,081
当期変動額合計	48,517	21,081
当期末残高	1,601	22,682
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,973,360	16,723,796
当期変動額		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益	2,078,748	771,497
自己株式の取得	3	3,425,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,517	21,081
当期変動額合計	1,750,435	2,912,920
当期末残高	16,723,796	13,810,876

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,114,116	1,097,323
減価償却費	278,969	483,596
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31,329	110,650
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,135	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,170	5,990
保険解約損益（ は益）	202	2,314
受取利息及び受取配当金	13,188	15,892
支払利息	-	700
有形固定資産売却損益（ は益）	19	937
有形固定資産除却損	4,364	2,096
投資有価証券評価損益（ は益）	90,135	38,717
投資有価証券売却損益（ は益）	25,301	0
助成金収入	73,241	7,424
売上債権の増減額（ は増加）	32,419	319,534
たな卸資産の増減額（ は増加）	171,228	65,071
未収消費税等の増減額（ は増加）	48,294	48,294
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,750	3,070
仕入債務の増減額（ は減少）	151,388	84,000
未払金の増減額（ は減少）	16,713	620
未払費用の増減額（ は減少）	3,351	10,269
未払消費税等の増減額（ は減少）	64,939	96,844
破産更生債権等の増減額（ は増加）	31,452	110,710
その他の流動負債の増減額（ は減少）	25,268	12,355
その他	2,977	72
小計	1,282,312	1,605,834
利息及び配当金の受取額	13,188	15,892
利息の支払額	-	1,282
法人税等の支払額	628,669	2,125
法人税等の還付額	-	234,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,831	1,852,901

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	809,127	154,059
有形固定資産の売却による収入	0	2,574
無形固定資産の取得による支出	24,532	1,290
投資有価証券の取得による支出	10,970	860,990
投資有価証券の売却による収入	203,189	0
長期前払費用の取得による支出	4,087	2,138
助成金による収入	73,241	7,424
その他の収入	767	4,861
その他の支出	22,613	22,276
その他	2,591	2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,542	1,023,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	600,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	3	3,425,706
配当金の支払額	279,905	279,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,908	3,205,513
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204,619	2,375,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,559,186	5,354,566
現金及び現金同等物の期末残高	5,354,566	2,978,651

## 【重要な会計方針】

### 1.有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

##### 製品、原材料及び仕掛品

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 3.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

##### 定率法

機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2)無形固定資産

##### 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。



## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		56,642千円
支払手形		28,121千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりとなります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額		1,300,000千円
借入実行残高		500,000千円
差引額		800,000千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	5,106千円	34,182千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	181,293千円	169,920千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両及び運搬具	千円	1,036千円

4 固定資産売却・除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	(売却損)	(売却損)
機械及び装置	17千円	98千円
工具、器具及び備品	2千円	千円
計	19千円	98千円

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	(除却損)	(除却損)
建物附属設備	384千円	38千円
構築物	266千円	千円
機械及び装置	3,709千円	2,053千円
工具、器具及び備品	3千円	3千円
計	4,364千円	2,096千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460			9,326,460

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52	3		55

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3株

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,896	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460			9,326,460

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55	3,076,380		3,076,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,076,380株

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,750	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,354,566千円	2,978,651千円
現金及び現金同等物	5,354,566千円	2,978,651千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	54,434千円	千円

(リ - ス取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て、自己資金にて行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規定及び与信規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,354,566	5,354,566	
(2) 受取手形	105,166	105,166	
(3) 売掛金	1,102,921	1,102,921	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	442,638	442,638	
(5) 破産更生債権等	5,559,250		
貸倒引当金( 1 )	5,559,250		
資産計	7,005,292	7,005,292	
(1) 支払手形	160,621	160,621	
(2) 買掛金	209,853	209,853	
負債計	370,475	370,475	

( 1 )破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,354,566	
受取手形	105,166	
売掛金	1,102,921	
合計	6,562,654	

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規定及び与信規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,978,651	2,978,651	
(2) 受取手形	179,498	179,498	
(3) 売掛金	1,348,123	1,348,123	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,153,819	1,153,819	
(5) 破産更生債権等	5,448,540		
貸倒引当金( 1 )	5,448,540		
資産計	5,660,092	5,660,092	
(1) 支払手形	97,687	97,687	
(2) 買掛金	352,870	352,870	
(3) 短期借入金	500,000	500,000	
負債計	950,558	950,558	

( 1 )破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金、(3)借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	140,980

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,978,651	
受取手形	179,498	
売掛金	1,348,123	
合計	4,506,273	

(有価証券関係)

1.その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	128,804	108,164	20,640
その他	32,788	26,567	6,220
小計	161,593	134,731	26,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	247,787	354,762	106,975
その他	33,258	40,583	7,325
小計	281,045	395,346	114,300
合計	442,638	530,077	87,439

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 90,135千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	671,276	602,197	69,078
その他	33,917	26,567	7,350
小計	705,194	628,765	76,428
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	417,680	490,603	72,922
その他	30,944	37,992	7,047
小計	448,625	528,595	79,970
合計	1,153,819	1,157,361	3,541

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 38,717千円の減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	203,189	25,301	
その他			
合計	203,189	25,301	

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
その他			
合計	0		0

3. 時価評価されていない有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	140,980

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用に関する事項

確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は42,904千円であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用に関する事項

確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は45,262千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
未払事業税等	3,394千円	4,148千円
賞与引当金	46,690千円	44,722千円
繰越欠損金	319,710千円	278,949千円
その他	5,961千円	7,472千円
繰延税金負債(流動)との相殺	18,691千円	千円
計	357,065千円	335,292千円
固定資産		
貸倒引当金	417,817千円	330,038千円
役員退職慰労引当金	4,124千円	5,733千円
減損損失	12,451千円	9,245千円
繰越欠損金	820,163千円	380,929千円
投資有価証券評価損	19,739千円	27,616千円
資産除去債務	22,100千円	19,431千円
その他	1,710千円	614千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,094千円	12,492千円
小計	1,297,014千円	761,115千円
評価性引当額	549,265千円	325,817千円
計	747,749千円	435,298千円
繰延税金資産合計	1,104,815千円	770,591千円
差引：繰延税金資産の純額	1,104,815千円	770,591千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
流動負債		
未収還付事業税	18,691千円	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	18,691千円	千円
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,094千円	12,492千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,094千円	12,492千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割等	0.4%	0.2%
評価性引当額の増減	127.5%	14.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	4.9%
所得税額控除	0.1%	0.1%
その他	0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	86.5%	29.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,125千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が55,920千円、その他有価証券評価差額金が1,794千円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年と見積り、割引率は、0.553%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	54,135千円	54,434千円
時の経過による調整額	299千円	301千円
期末残高	54,434千円	54,735千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ミヤコ化学(株)	675,687	食品加工事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	658,876	食品加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	決議権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 その他の 関係会社	日産アセット(株)	東京都 港区	2,100	企業の営業譲渡、資産 売買、資本参加、業務 提携及び合併等に関 する仲介、斡旋並びに 投資業		資本取引 役員の兼任	自己株式の取得	2,700,044		

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

- 大阪証券取引所「J-NET市場における自己株式取得取引(終値)」に基づいて決定しております。なお、日産アセット(株)は、当社の株式28.08%(議決権)を保有しておりましたが、平成24年1月12日に当社が上記の自己株式の買付けを実施したことにより、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。  
 また、平成24年3月31日付で日産アセット(株)の役員を兼務しております取締役鮎川純太氏は、辞任により当社取締役を退任しております。
- 取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,793円17銭	2,209円73銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,723,796	13,810,876
普通株式に係る純資産額(千円)	16,723,796	13,810,876
普通株式の発行済株式数(千株)	9,326	9,326
普通株式の自己株式数(株)	55	3,076,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,326	6,250

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	222円89銭	91円02銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,078,748	771,497
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,078,748	771,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	8,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	横浜冷凍(株)	500,000	322,000
		ブルドックソース(株)	1,054,000	177,072
		コクサイエアロマリン(株)	530,000	140,980
		(株)大垣共立銀行	468,000	139,464
		新興プランテック(株)	140,000	98,700
		日清食品ホールディングス(株)	29,262	90,567
		中部電力(株)	43,000	64,242
		関西電力(株)	40,600	52,049
		ハウス食品(株)	33,821	47,857
		協和発酵キリン(株)	28,000	25,760
		(株)名古屋銀行	57,000	16,929
		理研ビタミン(株)	7,188	16,260
		焼津水産化学工業(株)	14,850	12,221
		東京電力(株)	37,000	7,696
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	7,416
		(株)永谷園	4,080	3,725
		第一生命保険(株)	24	2,743
		(株)りそなホールディングス	5,600	2,133
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,097	823
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,222	686
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,310	609		
	小計	3,021,056	1,229,937	
	計	3,021,056	1,229,937	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 東海3県ファンド	39,347,517口	33,917
		(証券投資信託の受益証券) グロ・バル・ソブリン・オ・ブン (毎月決算型)	61,704,023口	30,944
		小計		64,862
	計		64,862	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,080,858	4,608	1,331	4,084,135	1,591,168	165,885	2,492,967
構築物	333,133			333,133	218,265	15,633	114,868
機械及び装置	7,535,039	139,364	143,468	7,530,935	5,104,353	273,165	2,426,581
車両運搬具	60,319		15,554	44,765	41,092	5,493	3,672
工具、器具及び備品	237,345	7,122	535	243,933	204,011	14,491	39,921
土地	2,468,073			2,468,073			2,468,073
建設仮勘定	110,380	90,334	188,862	11,852			11,852
有形固定資産計	14,825,152	241,429	349,751	14,716,830	7,158,891	474,671	7,557,939
無形固定資産							
借地権	8,161			8,161			8,161
ソフトウェア	47,165	1,290		48,455	24,567	8,378	23,887
電話加入権	1,231			1,231			1,231
その他	3,738			3,738	1,951	246	1,786
無形固定資産計	60,296	1,290		61,586	26,519	8,624	35,066
長期前払費用	3,696	2,049	2,574	3,170			3,170

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
機械及び装置 第二工場F Aシステム用パソコン更新 17,264千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
建設仮勘定 各勘定への振替分であります。
- 3 「長期前払費用」には、償却資産以外の資産が 3,170千円含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		500,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		500,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,559,490	300	78	110,871	5,448,840
賞与引当金	115,000	118,000	115,000		118,000
役員退職慰労引当金	10,160	6,680	690		16,150

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び入金による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,867
預金	当座預金	121,230
	普通預金	2,854,385
	別段預金	1,168
	計	2,976,784
合計		2,978,651

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鳳商事(株)	124,980
ヤマモリ(株)	11,627
塩野香料(株)	10,660
三州食研(株)	4,943
(株)丸福	4,355
その他(注)	22,931
合計	179,498

(注) サンアイ化学工業(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	56,642
" 4月満期	63,198
" 5月満期	57,272
" 6月満期	2,385
合計	179,498

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	217,732
(株)伊藤園	149,291
三井農林(株)	126,159
花王(株)	95,769
(株)ファンケル美健	48,440
その他(注)	710,730
合計	1,348,123

(注) 凰商事(株)他

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,102,921	6,850,044	6,604,841	1,348,123	83.0	65.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、金額には消費税等が含まれております。

## 製品

区分	金額(千円)
茶エキス	196,879
粉末天然調味料	94,553
液体天然調味料	43,649
植物エキス	31,492
粉末酒	6,314
合計	372,889

仕掛品

区分	金額(千円)
粉末天然調味料	173,983
茶エキス	143,739
植物エキス	18,084
粉末酒	8,612
液体天然調味料	1,447
合計	345,867

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	43,306
包装材料	43,173
消耗備品	32,743
茶類	26,646
魚介類	20,027
澱粉類	11,340
調味料類	9,746
畜肉類	5,507
アミノ酸類	2,971
アルコール類	2,085
広告宣伝	1,536
消耗品	1,335
材料屑処理	172
その他	50,757
合計	251,351

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)Jファクター(注1)	3,926,704
(株)SFCG(注2)	1,460,067
Lehman Brothers Treasury Co. B.V.	61,768
合計	5,448,540

- (注) 1 当該債権は、(株)SFCGにより連帯保証されております。なお、(株)SFCGは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行っていましたが、平成21年4月21日に破産手続開始決定がされております。
- 2 当該債権は、(株)ASA及び(株)MAGねっとホールディングスにより連帯保証されております。

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)柳屋本店	19,774
ミヤコ化学(株)	19,763
ヤマヒコ(株)	11,056
豊田通商(株)	7,582
焼津水産化学工業(株)	7,076
その他(注)	32,434
合計	97,687

- (注) 天野エンザイム(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	28,121
” 4月満期	46,639
” 5月満期	12,540
” 6月満期	10,386
合計	97,687

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井農林(株)	33,861
(株)伊藤園	32,665
(株)シマウマ	20,837
一心商事(株)	19,781
(株)三盛	15,803
その他(注)	229,921
合計	352,870

(注) (株)ファンケル美健他

設備購入支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンコー	3,780
カトウエンジ(株)	262
オバリー機器(株)	137
合計	4,179

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	3,780
” 5月満期	399
合計	4,179

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,623,084	3,218,077	4,908,339	6,524,025
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	379,280	580,180	868,282	1,097,323
四半期(当期)純利益金額 (千円)	269,059	387,256	361,482	771,497
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.85	41.52	39.22	91.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	28.85	12.67	2.86	65.60

## 重要な訴訟事件等

## イ．当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、平成21年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害（57億5,013万7,260円）の一部（11億円（被告2名についてはその内の3億円）およびこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による遅延損害金）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成23年11月14日、名古屋地方裁判所からの和解勧告に従い、被告6名のうち2名について和解により解決しております。その後、平成23年11月24日、名古屋地方裁判所は、和解勧告に応じなかった被告4名（菊池渡、山村友幸、西郷義美および鈴木昌也）のうち、菊池渡および山村友幸に対しては、当社の請求どおり、3億円および遅延損害金の支払いを命じ、その余の当社の請求は棄却する旨の判決を言い渡しました。当社としましては、当該判決のうち当社の請求が認められなかった部分を不服として、平成23年12月12日、西郷義美および鈴木昌也を被控訴人として、名古屋高等裁判所に控訴を提起し、現在、同裁判所において第二審の審理が係属しております。

## ロ．株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、平成21年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行した商業・ペーパー（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが平成21年2月23日、東京地方裁判所民事20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、平成21年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成22年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円および遅延損害金の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されました。その後、被告らが東京高等裁判所に控訴しましたが、平成22年10月28日、東京高等裁判所第4民事部より、被告らが原告（当社）に対して、連帯して15億円および遅延損害金を支払うよう命じる判決が言い渡されております。なお、判決に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社のホムペ-ジに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 <a href="http://www.sato-foods.co.jp">http://www.sato-foods.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主に対し、当社製品を年1回、次の基準により贈呈 500株以上1,000株未満 1,000円相当の自社製品 1,000株以上 3,000円相当の自社製品

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月30日 東海財務局長に提出
(2)有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第57期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年7月1日 東海財務局長に提出
(3)内部統制報告書	事業年度 (第57期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月30日 東海財務局長に提出
(4)四半期報告書 及び確認書	第58期 第1四半期	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	平成23年8月12日 東海財務局長に提出
	第58期 第2四半期	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	平成23年11月11日 東海財務局長に提出
	第58期 第3四半期	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	平成24年2月10日 東海財務局長に提出
(5)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年7月4日 東海財務局長に提出	
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時 報告書であります。		平成24年1月13日 東海財務局長に提出	
(6)自己株券買付状況報告書			平成23年11月11日 東海財務局長に提出	
			平成24年1月11日 東海財務局長に提出	
			平成24年2月10日 東海財務局長に提出	



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 大

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。